

若年・壮年者の学校から職業への移行と教育意識

—東大社研のパネル調査の分析結果から—

○石田浩(東京大学) ○大島真夫(東京理科大学) ○藤原翔(東京大学)

1. 研究の背景と調査データ

(1) 研究の背景と目的

1990年代後半以降、日本の若年・壮年者を取り巻く社会・経済環境は大きく変貌を遂げてきた。労働市場における若者の雇用状況だけでなく、若年者の晩婚化・未婚化傾向が大きく進展した。平成不況期には、学校卒業後の就職率、早期内定率の低下や正規就職の機会の減少と呼応して、非典型雇用の大幅な上昇が見られた。

このような変化に直面した日本の若年・壮年者の学校から職場への移行と教育意識に関して分析するのが本研究の目的である。すでに1990年代の末期から、学校を通した間断のない就職が大きく崩壊しているという見解が普及してきた。本報告では、学校経由の就職について改めて焦点を当て、その効果について検証する。一般に言われているように学校経由の効果はほとんどなくなっているのか、それともまだ存続するのかについて、高卒者と専門学校卒業者のケースを取り上げ、分析する。さらに本報告では、高学歴志向、学校外教育投資志向、学歴社会観といった教育に対する意識がどのように変化しているのかを分析する。

(2) 分析で用いる調査データ

本研究は、東京大学社会科学研究所が実施している「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」(Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS)を調査データとして用いる。特定の個人を追跡していくパネル調査の利点を生かし、若年者の行動と意識の変化の軌跡を正確に跡付けることを目的とする。

JLPSは、「若年パネル調査」と「壮年パネル調査」があり、それぞれ日本全国に居住する20-34歳の男女、35-40歳の男女を母集団として住民基本台帳と選挙人名簿から性別・年齢を層化して抽出した対象者に対して、2007年1月から4月にかけてWave1の調査を行った。対象者には郵送で調査票を配布し、追跡調査であることを事前に伝えた上で調査に協力を要請し、調査員が訪問し調査票を回収した。有効

回収標本は、若年調査では3367(回収率34.5%)、壮年調査では1433(回収率40.4%)である。

その後毎年1月から3月に対象者を追跡する調査を実施しており、直近の2013年1月から3月には、Wave7の調査を実施した。現在集計作業中であるが、「若年パネル調査」は2038名(アタック数の79.2%)、「壮年パネル調査」は1038名(同88.7%)から回答を得た。

(石田浩)

2. 高卒者の学校から職業への移行

(1) 問題設定

日本の学校から職場への移行の特徴として、学校がジョブマッチングの過程に深く関わり、学校を通した就職斡旋(学校経由の就職)の仕組みが整っていることが指摘されてきた。しかし、1990年代後半からこのような学校による就職斡旋の体制はもはや機能しておらず、個人の責任において就職活動に取り組まざるを得ない状況になってきていると言われている。本研究では、学校を通した就職活動の実態について今一度焦点を当て、高校が果たしている役割、特に高校を通した就職とそれ以外の経路の就職により就職のアウトカムにどのような違いがあるのかを検証する。

(2) 分析枠組み

本分析はJLPSの若年と壮年パネル調査の対象者のうち高卒が最終学歴の者を取り上げる。2007年Wave1時点で高等学校が最後に通った学校で高校を卒業したものが分析対象である。学校の先生や進路指導室・就職部を通して初職のことを知り応募した対象者を「学校経由」の就職者とし、学校関係以外の方法(家族、知人、求人広告、インターネットなど)を用いたものと区別した。初職については、卒業直後から働きはじめたか(間断なし)、初職で就いた仕事は就職活動が始まるときに希望していた仕事か(希望職)、初職は正規の仕事か(正規職)の3つのアウトカムを取り上げる。

(3) 分析結果と考察

分析対象となった高卒の若年・壮年者の間では、学校を通して初職についての割合は、若年（2007年時点で20-34歳）58%、壮年（同、35-40歳）64%となっており、過半数が学校経由の就職と考えられる。学校経由の就職者は、間断なく就職する比率が97%と極めて高く、初職が希望の仕事であった比率も5割を超え、正規職の比率も9割に達し、他の経路の就職者よりも圧倒的に高い。このことは、学校経由の就職の効果があることを物語っている。

しかし、学校経由の効果は、学校を積極的に利用する特定の属性を持った人々による効果かもしれない。そこでどのような対象者が学校を通じた就職をしやすいかを調べると、普通科以外の専門科高校の出身者、高校での成績が良い者、社会的背景からいうと、父学歴が比較的到低く、父階層がマニュアル職である者が、学校経由の就職をしやすいことがわかった。

そこで学校経由の就職をある種の模擬実験的なセッティングの処置(Treatment)とみなし、処置の因果効果を測定する傾向スコアによるマッチング法を採用して分析を行う。まず処置を受ける確率を観察される属性（高校タイプ、成績、社会的背景）から推定する。次に処置を受ける確率によりグループに分け、確率がほぼ同じとみなすグループ内で学校経由の効果を測定する。これにより、観察された属性が平均的にほぼ同じである人々が学校経由という処置を受けたか否かによって就職のアウトカムに違いがあるのかを検証することができる。さらに処置を受けやすい処置確率の高いグループと低いグループの間で、処置効果が同質であるのかを検証する。

分析結果からは、処置を受ける確率の低いグループ（すなわち学校経由の就職をしなさそうなグループ）の間で学校経由の初職アウトカムに与える効果が最も高い傾向のあることが判明した。学校経由での就職をしなさそうな人（例えば、普通科出身者で成績が良くなかった人）が学校を通して就職した場合に、その効果が最も大きくなることが予想される。

(石田浩)

3. 専門学校卒業者の学校から職業への移行

(1) 問題設定

学校から職業への移行過程において学校が就職斡旋という形で関与することは、高校に限らず高等教育においても見ることができる。た

だ、質的量的な面で、高校と高等教育とは違が見られる。高校の場合、学校はハローワークと共同で就職・採用活動のスケジュールを決め、求人票の送付や採用試験の応募ならびに試験の日程などを厳格に企業に守らせようと努力をする。他方、高等教育においてはそのような仕組みは存在しない。確かに大学と短大においては、早期の就職・採用活動に荷担しないよう大学側で自主的な申し合わせを行っているが、企業側への影響力はほとんどないと言ってよい。そうした申し合わせはまるでなかったかのように、3年生の段階から就職・採用活動が始まっている。このような学校が労働市場においてはたしている役割の違いは、学校経由の就職を利用する人の数にも大きな差を生み出している。高校では前述の通り利用者が過半数を超えるが、その一方で高等教育では学校経由の就職が必ずしも多いわけではない。とりわけ大学の人文社会系にいたっては大学就職部の斡旋を利用するのは1割程度にとどまることがJLPSのデータから明らかになっている。関与の仕方もその規模も高校と高等教育では異なっているのである。

では、高等教育において学校が就職斡旋に関与することにはどのような意味があるのだろうか。既に大島(2012)で明らかにしたように、大学の人文社会系の場合には、大学就職部がセーフティネット的な役割を果たしていることが確認できている。しかし、大学以外の学校種についてはまだ十分検討を行えていない。

そこで本報告では、専門学校卒業者の学校から職業への移行過程において専門学校が果たしている役割に注目してみたい。専門学校は、学校基本調査の集計を通じてよく知られているように、就職率は比較的高い。それはもちろん、専門学校における教育が功を奏して学生の能力が高まり、その結果採用選考に勝ち残ることができて就職に至った人が多かったと理解することもできるだろう。しかし、そうした理解だけで本当に十分なのだろうか。マッチングに至るプロセスに、専門学校から職業への移行をスムーズにしている何かが潜んでいるのではないか。そのような観点から、専門学校卒業者の入職経路に焦点を当て、入職経路によって初職がどのように異なってくるのかということを中心に検討をしてみたい。

(2) 分析枠組み

本分析において使用するデータは、JLPSの

若年パネル調査と壮年パネル調査である。専門学校を卒業し、大学等への進学・編入学は行わず就職をした人が分析対象である。入職経路としては、学校経由(学校教員または進路指導室)、縁故、その他(求人広告やインターネットなど)の3タイプに分けた。従属変数となる初職の状況については、間断有無(卒業後1ヶ月以内に働き始めたか)、企業規模(99人以下の小企業かどうか)、非正規かどうかを設定した。また、専門学校の学科については、wave2において自由記述で尋ねており、この回答を学校基本調査所収の「専修学校の学科及び各種学校の課程のコード表」に基づき分類したものを用いている。ただし、工業関係と商業実務関係以外の学科については該当者の数が少ないこともあり、分析の都合上いくつかの学科をまとめたカテゴリーを作り分析を行った(「工業関係」「医療・衛生関係」「商業実務関係」「それ以外の学科」)。

(3) 分析結果と考察

まず、入職経路が学校経由の就職(学校教員または進路指導室)である人の割合だが、専門学校卒業者の場合約52%であり、高卒者と比べると少なくなっている。ただ、この割合は学科によって若干の違いがあり、工業関係では約65%と多いのに対して、それ以外の学科では約45%とやや少なくなっている。なお、医療・衛生関係と商業実務関係はどちらも約50%であった。縁故の割合は学科により大きな違いがないので、学校経由の就職が少ない分、その他(求人広告やインターネット)の入職経路が多くなるという関係にある。また、学校経由の就職のうち学校教員なのか進路指導室なのかという点を見ると、学校教員の方が多いのが医療・衛生関係とそれ以外の学科であり、進路指導室の方が多いのが工業関係と商業実務関係であった。教員という専門性を有した個人が媒介しているのか、それとも事務的組織的な性格の強い進路指導室が媒介しているのかは、学科によるということになる。マッチングの様態は、専門学校で行われている教育の内容や専門性と無関係ではないのかもしれない。

また、初職の状況について見ると、学校経由の就職の場合、学科を問わず、間断ありの割合が他の入職経路よりも小さかった。ただ、正規職については、専門学校卒業者全体を見た場合、学校経由の就職の方が他の入職経路よりも割合が小さかったものの、学科別に見ると、医療・衛生関係と商業実務においては他の入職経

路と有意な違いは見られなかった。また、企業規模が99人以下の小企業であるかどうかについても、専門学校卒業生全体で見た場合、学校経由の就職の方が他の入職経路よりも割合が小さかったものの、学科別に見た場合はどの学科においても入職経路による有意な違いは見られなかった。

(大島真夫)

4. 教育意識の差異と変化

(1) 問題設定

これまで「社会階層と社会移動全国調査」(SSM)などのクロスセクショナルな社会調査から、学歴や教育に対する意識(教育意識)の階層差や年代・年齢差が明らかにされた(本田1998; 中村2000; 吉川2006, 2011)。そこでは、高学歴志向に対する本人学歴の効果が若い世代において強いこと(中村2000)や学歴や職業の効果が近年高まったこと(吉川2011)が示されている。また高学歴志向が階層による影響を受けるだけではなく、それが子どもの教育達成に影響を与えることも示されている(本田1998)。このような教育意識の個人間の差異や親の教育意識が子どもの教育達成に与える影響は明らかにされたものの、個人内の教育意識の変化に注目した研究はみられない。つまり、どのような条件で教育意識が変化するのかについては十分に検討されていない。そこで、本研究ではパネル調査データの利点を活かし、教育意識の個人間の差異と個人内の変化に注目した分析を行う。

(2) 分析枠組み

分析に用いたのは2007年(Wave1)から2013年(Wave7)までの「若年パネル調査」と「壮年パネル調査」のデータである。(1)子どもに対する高学歴志向(自分の子どもにはできるだけ高い教育を受けさせたい)、(2)学校外教育投資志向(自分の子どもには、学校教育のほかに家庭教師をつけたり、塾に通わせたい)、(3)学歴社会観(どんな学校を出たのかによって、人生がほとんど決まってしまう)、という3つの教育意識を従属変数とする。(1)(2)についてはWave2、Wave4、Wave6の3時点で、(3)についてはWave1、Wave3、Wave5、Wave7の4時点で得られた。また、(1)と(2)については、「1. そう思う」～「4. そう思わない」までの4件法の尺度、(3)については中間に「3. どちらともいえない」を含めた「1. そう思う」

～「5. そう思わない」までの5件法の尺度である。分析では「そう思う」の値がもっとも高くなるように反転した。

独立変数には、時間とともに変化する変数（個人内で変動する変数）として、調査時点、職業、世帯収入を投入した。また時間とともに変化しない変数（個人内で変動しない変数）として、性別、年齢、学歴を投入した。

分析には(1)プーリングデータに対するOLS、(2)ランダム効果モデル、(3)固定効果モデル、そして(4)ハイブリッドモデル(Allison 2009; 三輪・山本 2012; 中澤 2012)という4つのパネルデータ分析手法を用いる。これによって、(1)従来の重回帰分析の結果、(2)個人間の差異と個人内変化の両方の影響を示した結果、(3)個人内の変化の影響のみを示した結果、(4)個人間の差異と個人内の変化を分解して示した結果を比較することが可能となる。

(3) 分析結果と考察

教育意識の差異と変化 教育意識の分布は表1のようになった。

表1：教育意識の分布（時点合併）

	そう 思わない	どちらかど いえばそう 思わない	どちらとも いえな	どちらかど いえばそ う思う	そう思う	N
高学歴志向	6.8	16.6	51.9	24.8	4053	
学校外教育投資志向	17.0	34.5	35.5	13.0	3849	
学歴社会観	14.4	17.1	31.9	29.0	5544	

次に教育意識の特徴を個人間の差異と個人内の変化の割合から示したい。全分散（個人間分散+個人内分散）における個人間分散の割合である級内相関（Intraclass correlation）を表2に示した。級内相関の値は、個人間の差異が大きいほど高く、個人内の変化が大きいほど小さくなる。表2より、高学歴志向と学校外教育投資志向は個人間のばらつきのほうがやや大きく（ICC > 0.5）、学歴社会観は、個人内の変化のほうがやや大きいことがわかる（ICC < 0.5）。なお、参考までに階層帰属意識の級内相関も示したが、個人間の差異のほうがやや大きい変数といえる（ICC > 0.5）。

表2：級内相関（ICC）

	ICC	時点数	N (cluster)
(1) 自分の子どもにはできるだけ高い教育を受けさせたい	0.591	3	4053(1351)
(2) 自分の子どもには、学校教育のほか に家庭教師をつけたり、塾に通わせたい	0.602	3	3849(1283)
(3) どんな学校を出たのかによって、人生 がほとんど決まってしまう	0.443	4	5544(1386)
(参考1) 階層帰属意識10段階	0.564	3	4080(1360)
(参考2) 階層帰属意識10段階	0.579	4	5440(1360)

高学歴志向 パネルデータ分析の結果、高学歴志向には学歴、職業、収入の3変数が効果を

持っていた。学歴の効果は大きく、個人間の差異を大きく説明している。モデルの比較からは、職業の効果は変化によるものというよりも、主に個人間の差異を反映している。一方、平均的な収入だけではなく、個人内の収入の増加が高学歴志向の上昇に影響を与えていることが示された。

学校外教育投資志向 学校外教育投資志向には主に収入が効果を持っていた。モデルの比較から、収入が高いことは高い学校外教育投資志向と結びつくこと、また収入の増加が学校外教育投資志向の上昇を導くことが示された。

学歴社会観 学歴社会観にたいする学歴、職業、収入の影響は小さい。個人間の収入の違いは学歴社会観の差異とは関係していなかったが、収入の増加は学歴社会観の上昇を導いていた（10%水準）。

以上の結果をまとめたのが表3である。学歴は特に高学歴志向との関連が強いが、他の教育意識との関連はそこまで強くはない。また個人間の職業的地位や収入の違いが、高学歴志向や学校外教育投資志向の違いに反映されている。しかし教育意識はこれら個人間の特徴のみで説明されるわけではない。表2でみたように教育意識にはある程度の個人内の変化がみられ、特に収入の変化の影響が個人の教育意識の変化に影響を与えている。パネルデータを用いた分析からは、教育意識の変化をみる上での収入変化の重要性が示された。

表3：結果の要約

	高学歴志向	学校外教育 投資志向	学歴社会観
学歴	○	△	×
職業	○	○	△
収入	○	○	×
職業の変化	△	○	△
収入の変化	○	○	△

○：有意な効果、△：10%水準で有意な効果、×：有意ではない効果。

(藤原翔)

図表および参考文献などの詳細は当日資料として配布する。本研究は、科学研究費補助金基盤研究(S)(18103003、22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。